

市の木：くすのき

市の花：はなしょうぶ

市の花木：つばき

市の鳥：－

みやざきし			
<h1>宮崎市</h1>			
市町村コード	45201	類似団体類型	中核市
所在地	〒 880 - 8505 宮崎市橋通西一丁目1番1号		
	TEL 0985 - 25 - 2111 FAX 0985 - 27 - 8070		
HP	https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/		
E-MAIL	mzkwebm@city.miyazaki.miyazaki.jp		
沿革			
大13. 4. 1	宮崎町、大淀町、大宮村が合併し宮崎市となる		
昭7. 4. 20	穂村を廃し市に編入		
昭18. 4. 1	赤江町を廃し市に編入		
昭26. 3. 25	瓜生野村、木花村、青島村、倉岡村を廃し市に編入		
昭32. 10. 1	住吉村を廃し市に編入		
昭38. 4. 1	生目村を廃し市に編入		
平10. 4. 1	中核市へ移行（政令施行）		
平18. 1. 1	佐土原町、田野町、高岡町を廃し市に編入		
平22. 3. 23	清武町を廃し市に編入		

### 市町村のPR

#### OPEN CITY MIYAZAKI

宮崎市では、「挑戦し、成長する 開かれたまち ～ OPEN CITY MIYAZAKI ～」を将来の都市像に掲げ、「力強い経済への挑戦」「誰一人取り残さない社会づくり」「未来への投資」の3つの柱による各種施策に取り組んでいます。子育て支援、企業誘致、市役所改革（デジタル化・働き方改革）を重点課題とし、対話重視の市政で100年先を見据えた街づくりを目指します。

#### ○名所・旧跡

宮崎神宮・平和台公園・青島・青島神社・日南海岸・堀切峠・鬼の洗濯板・道の駅フェニクス・椿山森林公園・フローラ宮崎・フェニクス自然動物園・江田神社・みそぎ池・久峰総合公園・佐土原城跡・鱈塚山・月知梅・去川の大イチョウ・天ヶ城公園・穆佐城跡・安井息軒旧宅・日本農業遺産認定「大根やぐら」（田野・清武地域）

#### ○名物・特産品

きゅうり・ヒールン・佐土原ナス・やまいき黒皮かぼちゃ・完熟きんかん・日向夏・高岡文旦・完熟マンゴー・パパイア・コショウシシトマリ・宮崎牛・みやざき地頭鶏・干し大根・漬物・千切り大根・宮崎茶・一里山茶・宮崎漆器・はにわ人形・佐土原人形・久峰うずら車・雨太鼓

#### ○祭・行事

春のフローラ祭・久峰公園さくらまつり（4月）、まつりえれこっちゃんみやざき・佐土原夏祭り・きよたけ郷土まつり（7月）、みやざき納涼花火大会・田野町太鼓フェスティバル・みやざき青島国際ビールまつり（8月）、みやざきフェニクスリーグ・宮崎神宮大祭（10月）、一ツ瀬川花火大会（11月）、青島太平洋マリン・イルミネーションパーティー（12月）、Jリーグキャンプ（1月～2月）、プロ野球キャンプ・月知梅うめまつり（2月）、天ヶ城開門さくらまつり（3月）

### 《概要》

#### ○面積

総面積 (km <sup>2</sup> ) (R7. 10. 1)	林野面積 (ha)		耕地面積 (ha)		宅地面積 (ha)		可住地面積 (ha)	
	(R2. 2. 1)	構成比	(R7. 7. 15)	構成比	(R7. 1. 1)	構成比	(R6. 3. 31)	構成比
643.57	34,609	53.8	7,830	12.2	5,675.7	8.8	29,748	46.2

構成比は、国有林面積は林野面積、それ以外は総面積に対するものであり、総面積は各項目の年次に合わせたもの。

#### ○人口及び世帯数

(人、世帯)

区分	総数	男女別		年齢区分別			世帯数
		男	女	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	高齢人口 (65歳以上)	
住基人口 (R7. 1. 1)	394,504 (100.0%)	186,261 (47.2%)	208,243 (52.8%)	51,167 (13.0%)	227,122 (57.6%)	116,215 (29.5%)	202,865
国勢調査人口 (R2. 10. 1)	401,339 (100.0%)	189,342 (47.2%)	211,997 (52.8%)	54,168 (13.5%)	233,479 (58.2%)	113,692 (28.3%)	184,237
国勢調査人口 (H27. 10. 1)	401,138 (100.0%)	188,177 (46.9%)	212,961 (53.1%)	56,273 (14.3%)	238,073 (60.3%)	100,475 (25.4%)	175,408

総数には年齢不詳者も含まれているため、年齢区分別人口の積み上げと一致しない場合がある。  
年齢区分別人口の割合については、年齢3区分の積み上げを100として算出している。

#### ○地方版総合戦略に係る人口展望

将来推計人口 (R42(2060))	327,439 (100.0%)	155,650 (47.5%)	171,789 (52.5%)	37,078 (11.3%)	163,647 (50.0%)	126,714 (38.7%)
対R2国調比	81.6%	82.2%	81.0%	68.5%	70.1%	111.5%

各地方公共団体による独自推計 / 小数点以下を含む数値のため、総数と年齢区分別人口の積み上げとが一致しない場合がある。

#### ○選挙人名簿登録者数

(人)

計	男	女
326,246 (100.0%)	151,848 (46.5%)	174,398 (53.5%)

(R8. 3. 1現在)

#### ○選挙投票率

(%)

選挙名	計	男	女
第51回衆議院議員総選挙（小選挙区）	52.14	52.80	51.56
第27回参議院議員通常選挙（選挙区）	57.19	57.65	56.80
令和4年12月25日執行 宮崎県知事選挙	55.73	53.86	57.34

#### ○所得(令和4年度)

市町村内総生産 (百万円)	1,346,053	就業者1人 当たり(千円)	6,803	対県平均 97.9	市町村民所得 (百万円)	957,225
------------------	-----------	------------------	-------	--------------	-----------------	---------

## 《組織》

## ○二役 (R8. 3. 1)

市長	キヨヤマ トモリ 清山 知憲	在任期間 任期	2 期目 令和12年 2月 14日
	ナカヤマ ヒデヲ 永山 英也	ケサマル ミオウ 袈裟丸 未央	

## ○職員

会計区分	職員数			増減数 R7-R6
	R7. 4. 1 (人口千人当たり)	R6. 4. 1		
普通会計	2,252	(5.71)	2,194	58
公営企業等会計	331	(0.84)	345	△ 14
計	2,583	(6.55)	2,539	44

※会計年度任用職員数： 1,454 名

## 《産業構造》

産業区分	総生産額(百万円) (R5. 3. 31)	就業人口 (R2. 10. 1)
第1次	21,900 (1.6%)	9,649 (4.8%)
第2次	182,890 (13.6%)	31,538 (15.7%)
第3次	1,127,300 (83.7%)	160,211 (79.5%)
税・関税等	13,962 (1.0%)	
計	1,346,053 (100.0%)	201,398 (100.0%)

## 《医療》

区分	施設数・人数	人口10万人当たり
一般病院・一般診療所数 ※1	420	106.5
歯科診療所数 ※1	217	55.0
医薬品販売業、薬局数 ※3	419	105.4
一般病院病床数(床) ※1	4,109	1,041.6
医師数 ※2	1,676	424.8
歯科医師数 ※2	265	67.2
薬剤師数 ※2	1,062	269.2
看護師、准看護師数 ※4	8,044	2,013.1
保健師数 ※2	287	72.7

※1…R6. 10. 1 ※2…R6. 12. 31 ※3…R6. 3. 31 ※4…R4. 12. 31  
基準人口は各年次に合わせたもの。

## 《高齢者福祉施設》 (R7. 4. 1)

区分	施設数	定員
養護老人ホーム	6	344
特別養護老人ホーム	25	1,555
老人デイサービスセンター	200	—

## 《保育・教育》

区分	施設数	児童生徒数
保育所 ※1	73	4,159
幼稚園 ※1	14	490
認定こども園 ※1	89	8,451
小学校 ※2	48	22,111
中学校 ※2	34	12,159
高等学校 ※2	17	13,699

※1…R7. 4. 1 ※2…R6. 5. 1

## ○議会 (R8. 3. 1)

議長	スズキ イッセイ 鈴木 一成	議員 任期	条例定数 40 人 令和9年 4月30日
副議長	シマダ キヨコ 嶋田 喜代子	党派別 人員	自由民主党10、立憲民主党3、公明党6、社会民主党1、日本共産党1、国民民主党2、日本維新の会1、無所属16

## ○給与関係指標（一般行政職）

ラスパイレース指数			平均給料月額(百円)	平均年齢(歳)
R7. 4. 1	R6. 4. 1	R5. 4. 1	(R7. 4. 1)	(R7. 4. 1)
98.3	98.6	98.3	3,257	40.6

## 《農業・工業・商業》

項目	区分	
農業 (R2. 2. 1)	総農家数(戸)	4,125
	農業従事者数	6,556
	経営耕地総面積(ha)	4,959
製造業 (R6. 6. 1)	事業所数	366
	従業者数	12,335
	製造品出荷額等(百万円)	28,464
卸・小売業 (R3. 6. 1)	事業所数	3,794
	従業者数	33,439
	年間商品販売額(百万円)	1,444,144

## 《公共施設整備状況》

項目	区分		
道路 ※1	市町村道	実延長(km)	2,652.6
		改良率(%)	79.0
		舗装率(%)	94.3
農林道 ※2	農道	延長(m)	308,829
	林道	延長(m)	56,797
都市公園等 ※2	市町村立	箇所数	553
		面積(m <sup>2</sup> )	6,357,978
	市町村立以外	箇所数	4
		面積(m <sup>2</sup> )	3,067,200
公営住宅等 ※2		戸数(戸)	5,381
廃棄物 処理施設 ※2	し尿	処理人口	6,461
		年間総収集量(kl)	7,282
	ごみ	処理人口	392,274
年間総収集量(t)		131,509	
水道 ※3		給水人口	392,819
		普及率(%)	99.5
下水道 ※2		汚水処理人口	390,595
		普及率(%)	99.6

※1…R6. 4. 1 ※2…R7. 3. 31 ※3…R6. 3. 31

## 《公共施設数》 (R7. 3. 31)

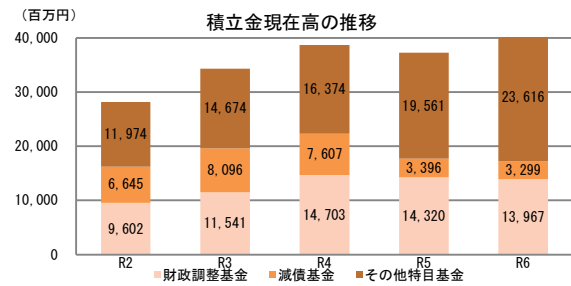
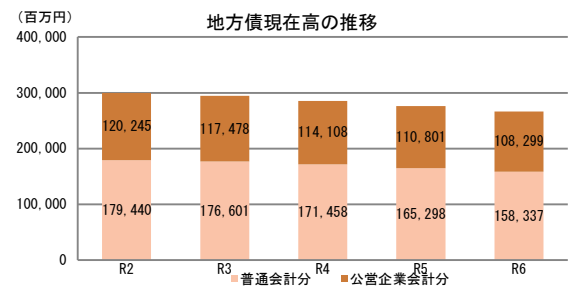
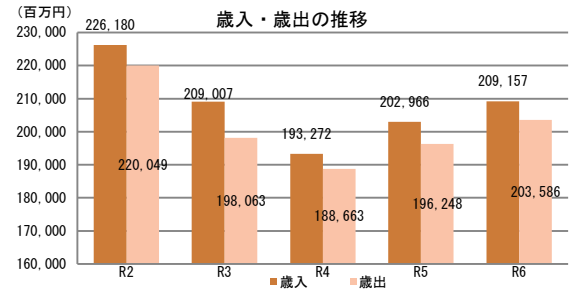
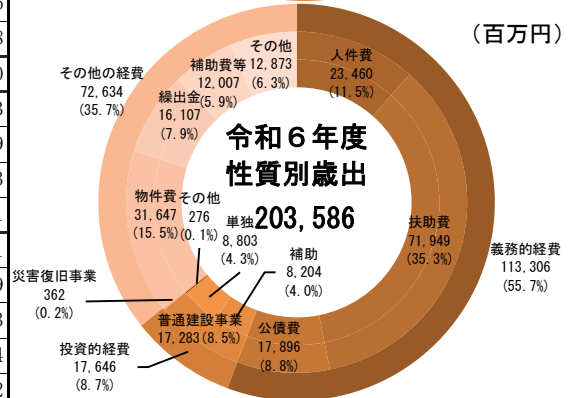
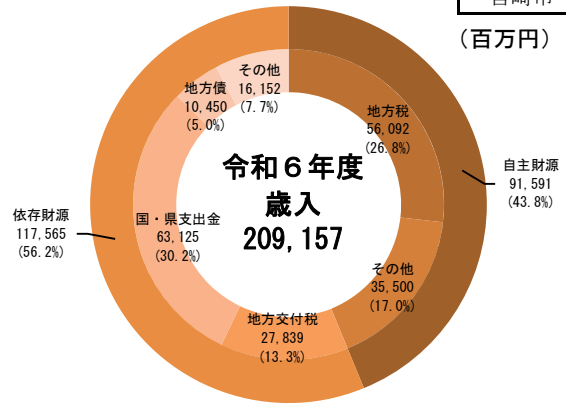
区分	施設数	区分	施設数
児童館	24	体育館	18
公会堂・市民会館	38	陸上競技場	2
公民館	1	野球場	7
図書館	2	プール	14
博物館	1	保健センター	6

《財政》

○決算収支の状況

(千円)

区分	令和6年度決算		令和5年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入総額	209,156,748	100.0	202,966,368	100.0
自主財源	91,591,410	43.8	87,174,250	43.0
地方税	56,091,501	26.8	56,587,480	27.9
その他	35,499,909	17.0	30,586,770	15.1
依存財源	117,565,338	56.2	115,792,118	57.0
地方交付税	27,838,506	13.3	24,607,560	12.1
国・県支出金	63,124,774	30.2	65,984,796	32.5
地方債	10,449,568	5.0	11,335,929	5.6
その他	16,152,490	7.7	13,863,833	6.8
歳出総額	203,585,950	100.0	196,247,545	100.0
義務的経費	113,305,541	55.7	108,581,721	55.3
人件費	23,459,982	11.5	21,388,792	10.9
扶助費	71,949,171	35.3	69,263,095	35.3
公債費	17,896,388	8.8	17,929,834	9.1
投資的経費	17,645,941	8.7	17,881,657	9.1
普通建設事業	17,283,489	8.5	17,508,281	8.9
補助	8,204,447	4.0	10,428,922	5.3
単独	8,802,619	4.3	6,707,745	3.4
その他	276,423	0.1	371,614	0.2
災害復旧事業	362,452	0.2	373,376	0.2
その他の経費	72,634,468	35.7	69,784,167	35.6
物件費	31,646,782	15.5	29,610,600	15.1
繰出金	16,107,252	7.9	15,730,556	8.0
補助費等	12,007,037	5.9	13,788,224	7.0
その他	12,873,397	6.3	10,654,787	5.4
実質収支	3,721,647		3,908,530	
単年度収支	△ 186,883		49,271	
実質単年度収支	△ 2,539,951		△ 2,333,784	



○主要指標等

区分	令和6年度決算	令和5年度決算
標準財政規模(千円)	94,716,911	92,600,265
財政力指数	0.689	0.692
経常収支比率(%)	92.4	94.3
自主財源比率(%)	43.8	43.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.9	7.5
将来負担比率	23.3	20.9
地方債現在高(千円)	266,635,806 (281.5%)	276,099,729 (298.2%)
普通会計分	158,337,253 (167.2%)	165,298,235 (178.5%)
公営企業会計分	108,298,553 (114.3%)	110,801,494 (119.7%)
積立金現在高(千円)	40,882,461 (43.2%)	37,277,245 (40.3%)
財政調整基金	13,966,981 (14.7%)	14,320,049 (15.5%)
減債基金	3,299,337 (3.5%)	3,396,309 (3.7%)
その他特定目的基金	23,616,143 (24.9%)	19,560,887 (21.1%)

地方債現在高、積立金現在高の( )は標準財政規模比

○公営企業の状況（令和6年度決算）

(千円)

事業区分	法適	法非適	総収益	総費用	純損益又は実質収支	他会計繰入金	資金不足比率
水道事業	○		7,495,880	6,973,524	522,356	165,114	-
工業用水道事業	○		19,785	13,195	6,590	0	-
病院事業	○		873,051	871,584	1,467	217,056	-
公共下水道事業	○		9,759,286	9,662,462	96,824	3,374,563	-
特定環境下水道事業	○		395,593	382,060	13,533	351,775	-
農業集落排水事業	○		531,205	499,638	31,567	410,934	-
特定地域生活排水事業	○		249,118	245,899	3,219	131,068	-
市場事業		○	475,890	379,309	0	65,848	-
宅地造成事業		○	44,789	5,960	45,477	142,466	-

法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支

○ふるさと納税寄付金

区分	令和6年度	令和5年度
受入件数（件）	687,764	432,387
受入金額（千円）	13,243,250	8,192,009

《税》

○税収の状況

(千円)

区分	令和6年度		令和5年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市町村民税	個人	18,931,925	33.8	19,994,909	35.3
	法人	3,844,540	6.9	3,493,647	6.2
	小計	22,776,465	40.6	23,488,556	41.5
固定資産税	24,483,409	43.6	24,329,995	43.0	
その他	8,831,627	15.7	8,768,929	15.5	
合計	56,091,501	100.0	56,587,480	100.0	

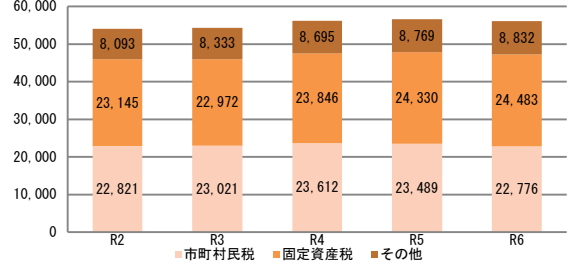
○徴収率

(%)

区分	令和6年度	令和5年度	
市町村税	現年	99.4	99.4
	滞納繰越	32.8	33.4
	計	98.4	98.4
国民健康保険税	現年	92.8	93.0
	滞納繰越	19.4	17.9
	計	76.3	75.6

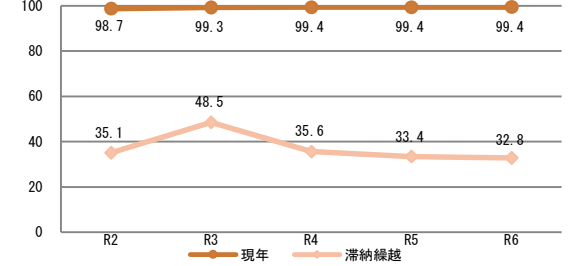
(百万円)

市町村税収入額の推移



(%)

市町村税徴収率の推移



《主な長期計画》

計画	名称	策定年月	計画期間	見直し年月	備考
総合計画・長期計画	第六次宮崎市総合計画	R7.3	R7~R16	—	
中期財政計画	宮崎市中期財政計画	R7.10	R7~R11	—	毎年度ローリング
地方版総合戦略	—	—	—	—	第2期宮崎市地方創生総合戦略は令和7年3月に計画期間終了。第3期計画は第六次宮崎市総合計画と一体的に策定。

《今後の主な事業等》

事業名	事業内容	事業予定年度
奨学金返還支援事業	若者の市外流出を抑制し、市内企業の人材確保を図るため、市内企業を支援する。また、新たに令和9年度から就職者本人への奨学金返還支援を行うため、制度の周知を行う。令和8年度受付開始。	R9~R13
消防局・北消防署新庁舎整備事業	消防局・北消防署庁舎の課題を解決し、本市の防災拠点として今後も消防機能を十分に発揮するために、新消防庁舎の移転整備を行う。	R4~R8
下水道施設の耐震・耐津波化事業	水道水を安定的に供給し大規模災害時にも機能を維持するため、主要な浄水場や幹線管路などの施設の計画的な更新と耐震化を行う。	R7~R11
脱炭素先行地域づくり事業	脱炭素に向かう地域の特性に応じた先行的な取組を行う「脱炭素先行地域」に本市が選定されたことに伴い、エリア内の建築物への省エネ、再エネ設備導入費用の一部補助や、啓発事業による市民の環境意識の向上を図る。	R7~R12
(仮称)みやざきこどもセンター関連事業	児童虐待の未然防止から初動対応、継続支援まで一元的に対応するため、(仮称)みやざきこどもセンターの建設に向け、建設予定地を整地するための工事等の実施や、令和7年度策定の基本設計に基づき、施設の実施設計を策定する。	R7~